

事業概況

運輸サービスグループ

2018年3月期の概況

営業収益

前期比
1,837億円 4.2% 

EBITDA

前期比
343億円 20.5% 

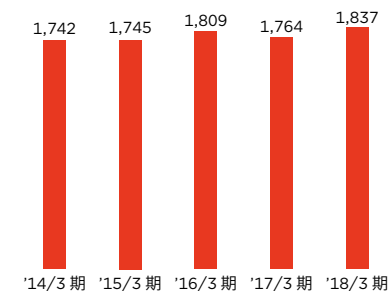
運輸サービスグループの営業収益は前期比73億円、4.2%増の1,837億円となり、営業利益は前期比34億円、13.6%増の292億円、EBITDAは前期比58億円、20.5%増の343億円となりました。

「平成28年熊本地震」の反動による鉄道旅客運輸収入の増加などにより、営業収益、営業利益、EBITDAはいずれも増加しました。

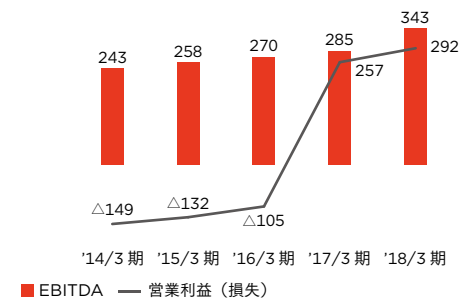
注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 2016年3月期以前のEBITDAは、営業利益に減価償却費と経営安定基金運用収益を加えたものであり、2017年3月期以降のEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

営業収益 (億円)



EBITDA／営業利益（損失） (億円)



概要

運輸サービスグループでは、主に鉄道事業を行っています。当社の鉄道ネットワークは、九州地域の基幹交通の役割を担っており、総営業キロは2,273.0キロ（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸与されている新幹線の営業キロ288.9キロを含む）に及び、九州7県全域を結んでいます。また、多数の観光列車を運営しており、観光関連サービスを提供しています。このほか、運輸サービスグループでは、バス事業（高速バス及びローカルバス）や船舶事業（韓国、対馬行き）などを行っています。

連結子会社（2018年3月31日現在）

- 豊肥本線高速鉄道保有株式会社
- JR九州バス株式会社
- JR九州高速船株式会社
- JR九州レンタカー＆パーキング株式会社
- JR九州メンテナンス株式会社
- JR九州鉄道営業株式会社
- JR九州リネン株式会社

注：JR九州メンテナンス株式会社が、2018年7月1日にJR九州鉄道営業株式会社を吸収合併し、JR九州サービスサポート株式会社に商号変更しました。

事業概況

運輸サービスグループ

2018年3月期の取り組み

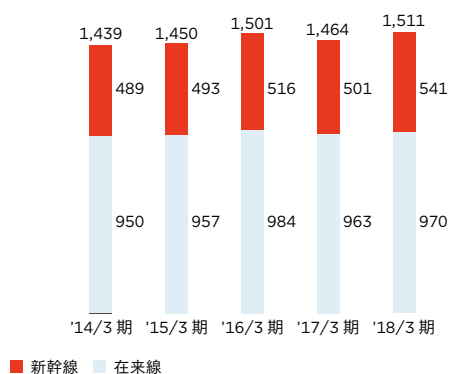
安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用して、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、各種企画切符の販売促進に努めるとともに、観光送客キャンペーンを展開しました。また、インターネット列車予約サービスの利便性の向上や販売促進を図ったほか、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に

取り組みました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、WEB販売システムによる直接販売及び指定席事前予約サービスを開始したほか、それぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品を展開したほか、インターネット販売商品の充実に取り組みました。また、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や株式会社JTBとのアライアンス関係を活かした海外旅行商品の販売促進を図りました。船舶事業においては、高速船「ビートル」のリニューアルを行い、質の高い輸送サービスの提供に取り組みました。バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&S みやざき」について、「JR九州インターネット列車予約サービス」においてインターネット限定割引きっぷの設定を行い利便性の向上につなげたほか、他の高速バス路線においても期間限定の割引キャンペーンを展開するなど収益確保に努めました。

鉄道旅客運輸収入
(億円)



3つのポイントを「JRキューポ」にし、より利用しやすいポイントに

当社は、2017年7月より3つのポイント*の名称をJR九州のポイント「JR キューポ」に統一しました。

さらに、3つのサービスでたまったポイントを合算してご利用いただける「おまとめ登録」機能を新設することで、わかりやすく、利用しやすいポイントプログラムにしました。

また、2018年3月にはインターネットショッピングでJRキューポをおトクにためることができる「JRキューポ ポイントモール」や、「JRホテルメンバーズポイントのJRキューポへの交換」がスタートしました。

今後も、ポイントプログラムの魅力向上を図るためにサービスの改善に努めます。

* インターネット列車予約サービスの利用でたまる「e レールポイント」、クレジットカードJQ CARDの利用でたまる「JQ ポイント」、交通系ICカードSUGOCAの利用でたまる「SUGOCA ポイント」



「JR キューポ」のサービスイメージ

自然災害からの復旧

2017年7月の九州北部豪雨により、久大本線と日田彦山線を中心に、橋りょうや線路等が甚大な被害を受けました。また、同年9月にも九州に上陸した台風第18号の影響で、日豊本線及び豊肥本線の鉄道施設に被害が発生し、これらの自然災害による特別損失として、2018年3月期には合計で約38億円の災害経費を計上しています。

2017年10月に豊肥本線が、12月には日豊本線が運転を再開し、久大本線についても、2018年7月に運転を再開しました。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、国や関係自治体による復旧事業と

調整しながら、早期復旧に向け取り組んでいます。

当社グループでは、自然災害による影響を最小限に抑えるために、引き続き強靱な鉄道づくりに向けた取り組みに注力していきます。



久大本線の復旧作業

駅ビル・不動産グループ

2018年3月期の概況

営業収益

前期比

694億円 2.9% ↑

EBITDA

前期比

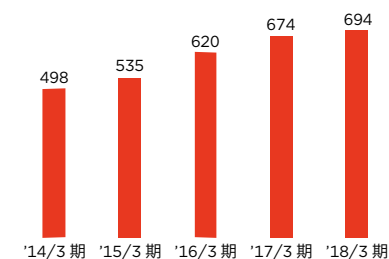
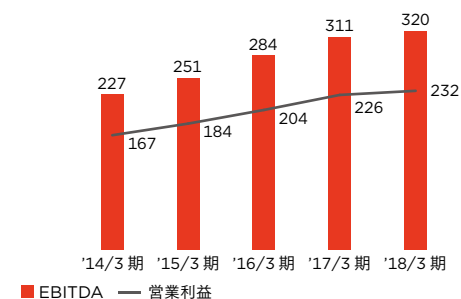
320億円 2.9% ↑

駅ビル・不動産グループの営業収益は前期比19億円、2.9%増の694億円となり、営業利益は前期比5億円、2.4%増の232億円、EBITDAは前期比8億円、2.9%増の320億円となりました。不動産賃貸事業収入の堅調な伸びに支えられ、営業収益、営業利益及びEBITDAはいずれも増加しました。

なお、不動産賃貸業の営業収益（セグメント間取引消去前）は490億円、営業利益は206億円、EBITDAは294億円となりました。

注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 駅ビル・不動産グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

営業収益
(億円)EBITDA／営業利益
(億円)

概要

駅ビル・不動産グループでは、主に不動産賃貸業を行っており、九州全域の主要駅に直結する駅ビルなどの複合施設において商業施設やオフィスビルなどを運営しています。また、「RJR」ブランドで賃貸マンション業を行っているほか、不動産販売業では、「MJR」ブランドで分譲マンションの販売を行っています。なお、保有する主な不動産は、九州の主要都市の中でも有望なエリア（福岡の博多地区など）に位置しています。

連結子会社（2018年3月31日現在）

- 株式会社JR博多シティ
- 小倉ターミナルビル株式会社
- 長崎ターミナルビル株式会社
- 株式会社JR大分シティ
- 鹿児島ターミナルビル株式会社
- JR九州ビルマネジメント株式会社
- タイJR九州キャピタルマネジメント株式会社
- タイJR九州ビジネスディベロップメント株式会社

事業概況

駅ビル・不動産グループ

2018年3月期の取り組み

不動産賃貸業においては、九州を中心に駅ビル等の商業施設、オフィス、マンションを中心とした事業展開を行っています。

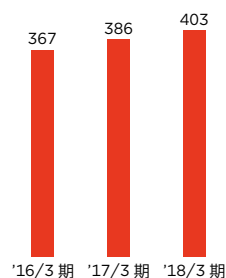
駅ビル事業では、地域に根ざし、駅ビルを核とした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりを推進しています。また、鉄道事業との相乗効果を最大化し、駅と駅ビルの価値向上を目指しています。熊本駅高架下において、新たな商業施設「肥後よかモン市場」を開業したほか、各駅ビルにおいてリニューアルや積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

賃貸マンション事業では、都市圏を中心に新規開発を推進し、安定収益の確保に努めており、2017年6月には首都圏に新たな賃貸マンション1棟を取得しました。

このほか、沿線外に「六本松421」を開業し、地域と連携したにぎわいづくりによる魅力ある「マチナカ」開発を推進しました。また、タイのバンコクにおいて「JR Kyushu Business Development(Thailand) Co., Ltd.」を設立するとともに、同社がサービスアパートメントを取得し、同国における不動産事業に参入しました。

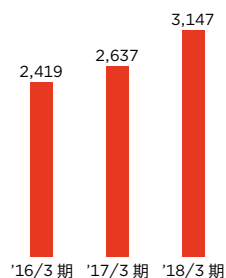
不動産販売業においては、分譲マンション事業を九州各地で展開しており、自社ブランドのMJRシリーズは、九州において早期に完売する人気ブランドとしての地位を確立しています。「MJR 赤坂タワー」等を売上に計上したほか、同じく分譲マンションの「MJR ザ・ガーデン大江」や「MJR ザ・ガーデン鹿児島中央」などの販売に取り組みました。

駅ビル事業収入
(億円)



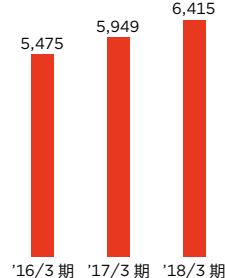
注：駅ビル運営子会社6社とJRJP 博多ビルの事業収入の合計額です。

賃貸マンション事業戸数（累計）
(戸)



注：各期末時点の数値です。

分譲マンション事業戸数（累計）
(戸)



注：各期末時点の数値です。

タイでサービスアパートメント事業に参入

当社グループは、2017年12月にタイのバンコクでサービスアパートメントを取得し、海外初の不動産事業への参入を果たしました。さらに、本物件の運営に関して、中国、東南アジアを中心に事業を展開しているONYX社と業務提携を行い、2018年4月から「Shama」ブランドの下、運営を開始しています。「Shama」は同社が保有するブランドのひとつで、AHF Asia Hotel Awardsにおいて5年連続で賞を受賞しており、上質なサービスアパートメントブランドとしての評価を獲得しています。なお、本物件の客室数は、当社グループが経営する宿泊施設の中で最大の429室となっています。

本物件を皮切りに、「新たな事業と九州外エリアへの挑戦」を東南アジアのマーケットにおいても実践していきます。



2018年4月に運営を開始した
シャマ レイクビュー アソーク バンコク

六本松地区の再開発事業が完成

当社グループは、2014年に福岡市六本松地区の九州大学キャンパス跡地を取得しました。その後、住む人、働く人、学ぶ人、訪れる人がつながり、交流するまちづくりを目指して、同地で再開発事業を進めてきました。2017年2月には、総戸数351戸の分譲マンション「MJR 六本松」が竣工し、9月には、商業施設や大学院、科学館を備えた「六本松421」に加え、全113室の有料老人ホーム「SJR 六本松」が開業しました。これにより、当社グループが沿線外初の「まちづくり」として3年間にわたり取り組んできた再開発事業が完成に至りました。

今後も、当社の成長に寄与し、かつ地域の魅力向上につながる案件については、当社沿線に限らず、積極的にまちづくりに関わっていきます。



2017年9月に開業した「六本松421」（写真中央）

流通・外食グループ

2018年3月期の概況と取り組み

営業収益

前期比
1,031億円 2.7% 

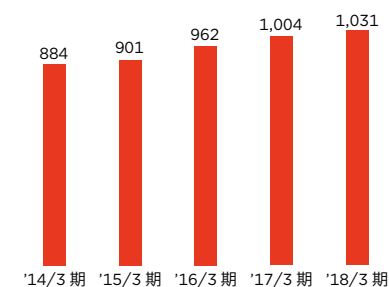
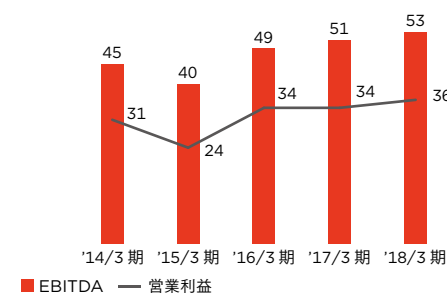
EBITDA

前期比
53億円 2.8% 

流通・外食グループの営業収益は前期比27億円、2.7%増の1,031億円となり、営業利益は前期比1億円、5.0%増の36億円、EBITDAは前期比1億円、2.8%増の53億円となりました。

小売業及び飲食業において、ドラッグストアを東京に、カフェを大阪に初出店したほか、新業態となるとんかつ専門店を初出店するなど、新規出店を積極的に行いました。

農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」を「六本松421」に出店し、収益拡大に努めました。

営業収益
(億円)EBITDA／営業利益
(億円)

注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 流通・外食グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

概要

流通・外食グループでは、ドラッグストア「ドラッグイレブン」、コンビニエンスストア「ファミリーマート」、駅構内売店「KIOSK」のほか、ファーストフード店等の飲食店を展開しています。これらの店舗は、当社駅構内やその周辺だけではなく、集客が見込まれる市街地でも運営されており、九州全域に加え、沖縄、東京、中国・上海に位置しています。

連結子会社（2018年3月31日現在）

- JR九州リテール株式会社
- JR九州ドラッグイレブン株式会社
- JR九州フードサービス株式会社
- JR九州ファーストフーズ株式会社
- 株式会社トランドール
- 上海捷尔餐饮管理有限公司
- JR九州ファーム株式会社

注：分鉄開発株式会社は、2017年4月1日に清算しました。

建設グループ

2018年3月期の概況と取り組み

営業収益

前期比

880億円 10.9% 

EBITDA

前期比

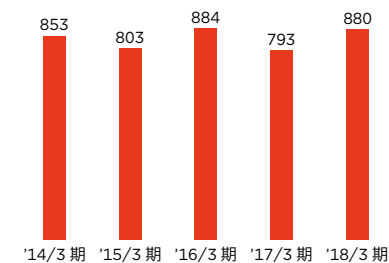
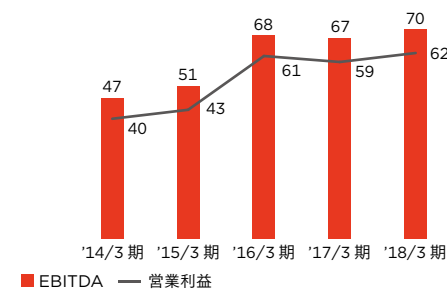
70億円 4.4% 

建設グループの営業収益は前期比86億円、10.9%増の880億円となり、営業利益は前期比3億円、5.4%増の62億円、EBITDAは前期比2億円、4.4%増の70億円となりました。

建設業では、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 建設グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

営業収益
(億円)EBITDA／営業利益
(億円)

概要

建設グループでは、各種鉄道関連工事の設計、企画、建設に関わる総合的なサービスを提供するとともに、官公庁工事などを行っています。建設業では、鉄道事業と連携し、当社鉄道ネットワークの更新を伴う開発プロジェクトに参画しているほか、日本全国の当社以外の鉄道関連工事も行っています。

連結子会社（2018年3月31日現在）

- 九鉄工業株式会社
- 三軌建設株式会社
- JR九州住宅株式会社
- 株式会社ケイ・エス・ケイ
- 九州電気システム株式会社
- JR九州コンサルタンツ株式会社

注：株式会社ケイ・エス・ケイが、2018年7月1日にJR九州メンテナンス株式会社の一部事業を吸収分割により承継し、JR九州エンジニアリング株式会社に商号変更しました。

その他グループ

2018年3月期の概況と取り組み

営業収益

前期比

674億円 10.6% 

EBITDA

前期比

39億円 18.3% 

その他グループの営業収益は前期比64億円、10.6%増の674億円となり、営業利益は前期比1億円、5.2%減の24億円、EBITDAは前期比6億円、18.3%増の39億円となりました。

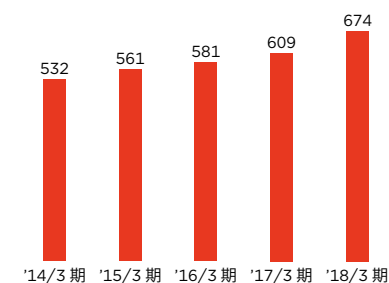
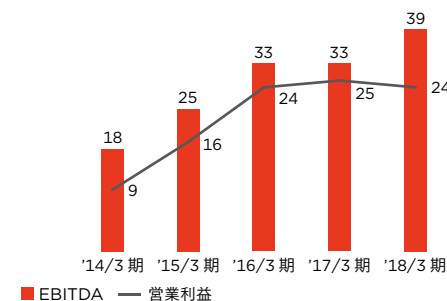
ホテル業においては、沖縄初進出となる「JR九州ホテル ブラッサム那覇」を開業するとともに、大分県に「奥日田温泉 うめひびき」をグランドオープンするなど、エリア拡大及び収益拡大に努めました。

シニア事業においては、5施設目となる住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」を開設し、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

このほか、2017年10月に株式を取得したキャタピラー九州株式会社を連結子会社化し、建設機械販売・レンタル事業に参入しました。

注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. その他グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

営業収益
(億円)EBITDA／営業利益
(億円)

概要

その他グループでは、主に国内のホテル業に加え、物品賃貸業、広告業、シニア事業等を行っています。ホテル業では、九州の各拠点と東京で1施設（新宿）、沖縄で1施設（那覇）のホテル運営を行っています。ホテルの稼働率は九州における平均を高く上回っており、安定的なキャッシュ・フローを生み出す源泉となっているとともに、成長ドライバーとしての役割を担っています。

連結子会社（2018年3月31日現在）

- JR九州ハウステンボスホテル株式会社
- JR九州ホテルズ株式会社
- JR九州リゾート開発株式会社
- 株式会社おおよま夢工房
- JR九州商事株式会社
- JR九州フィナンシャルマネジメント株式会社
- JR九州エージェンシー株式会社
- JR九州セコム株式会社
- JR九州ライフサービス株式会社
- JR九州システムソリューションズ株式会社
- JR九州シニアライフサポート株式会社
- キャタピラー九州株式会社

注：JR九州セコム株式会社は、持分法適用関連会社です。